

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社あらた（証券コード:2733）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

■格付事由

- 日用雑貨品卸売業大手。業界第2位の全国卸で、3位以下の地域卸を大きく引き離す。国内外のメーカー約1,600社との取引を有し、化粧品、洗剤、紙製品、家庭用品、ペットフードなど約12万品目を取り扱う。またドラッグストア（DgS）、ホームセンターといった小売業者約5,000社を顧客とし、DgS向けが連結売上高の約5割を占める。全国規模の営業、物流、情報ネットワークを有し、事業基盤は強固である。
- すう勢として業績の安定成長と財務基盤の強化が進んでいる。業界内での高い競争力を背景に、今後もDgSを中心とする主要顧客との取引拡大の余地はある。また、収益性の高い商品の拡販や企業別採算管理の徹底、間接業務の生産性向上などへの取り組みが、利益率の維持、改善につながるとみられる。19/3期の業績は踊り場となる見込みだが、消費環境の不透明感やコスト上昇圧力が強まる中でも、収益力を強化していけるか対応力を見定めたい。他方、堅実な財務運営の下、自己資本の蓄積と有利子負債の削減が引き続き見込める。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 19/3期の売上高は7,550億円（前期比3.0%増）、経常利益は92億円（同2.5%減）の計画である。増収の一方で、物流費の増加などが影響する見込み。中期経営計画最終年度の20/3期は売上高7,800億円、経常利益105億円が目標として公表されている。DgSの新規出店が続いており、良好な取引関係や提案力の向上を背景に、引き続き売上伸長が見込める。コスト上昇に対しては、単価上昇に伴う粗利益改善、物流作業に関する条件交渉、RPAの導入や事務センター機能の集約による人件費削減などに取り組んでおり、今後、これらの施策の効果が発現するとみられる。
- 19/3期第3四半期末の自己資本は790億円（18/3期末714億円）、自己資本比率は29.7%（同29.3%）と、財務基盤の強化が進んでいる。18年7月の公募増資に加え、着実な利益蓄積が寄与している。今後、首都圏を中心に物流体制の強化を図る方針であり、従来より高い水準の設備投資が予想される。ただし、安定したキャッシュフロー創出が見込め、かつ財務健全性に配慮した投資方針が示されており、中期的にみればフリーキャッシュフローは黒字を確保できると想定している。

（担当）大塚 浩芳・安部 将希

■格付対象

発行体：株式会社あらた

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）	60億円	2016年6月20日	2021年6月18日	利息を付さない	BBB+
120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）	60億円	2018年7月24日	2023年7月24日	利率を付さない	BBB+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年4月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社あらた
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル